

実績	今後の予定
<p>○国連大学を通じたESDの推進 令和4年1月現在、世界で185カ所(うち日本国内は8カ所)の国連大学認定ESD拠点(RCE)が認定されており、そのネットワークを活用することにより、世界的なESD推進に貢献。「ESDに関するユネスコ世界会議」(令和3年5月15～19日)における気候変動教育に関するバーチャルブースの出展やRCEに関する情報提供を行った。また、国内ステークホルダー向けの世界会議に関するオンライン報告会や(令和3年7月1日)や国際ユース・デーを記念し、RCEの若者による気候変動対策をテーマにしたウェビナーを開催(令和3年8月11日)した他、RCEのグローバル・ウェビナー(令和3年6月8日)やRCEアフリカ地域会合(令和3年9月2日)、RCEアジア地域会合(令和3年10月5日)、アメリカ地域会合(令和3年10月5～7日)、グローバルRCE会議(令和3年11月16～18日)をいずれもオンラインで開催した。また、気候変動対策のためのESDに関するRCEの事例集を出版した。さらに、プロスパーネット(アジア太平洋環境大学院ネットワーク)の一環で、気候変動対策に向けた新型コロナウイルス感染症からの教訓に関するウェビナーを開催(令和3年10月22日)した他、多セクターの若手リーダーを対象に気候変動対策に関する教育プログラムを実施した(令和3年9月14～24日)。</p>	<p>○プラハで開催される第11回世界環境教育会議において、生物多様性教育や変革的な学習について発表を行う(令和4年3月14日～18日)。また、気候変動による移住と教育の権利に関するユネスコとの共同研究事業について、ウェビナーを実施(令和4年4月)。 ○RCEの生物多様性に関するESDの取組をまとめた冊子を発行予定。引き続きRCE間交流の促進及びユース活動の活性化に向けた支援を実施。 ○プロスパーネットの2015～2021年の活動実績をまとめた報告書を発行予定。</p>
<p><SDG4に関する国際動向></p>	
<p>○グローバル教育会合(Global Education Meeting(GEM))臨時会合にスピーカーとして出席。(令和2年10月20日(テクニカル会合)、22日(ハイレベル会合)、オンライン会合) ○アジア太平洋地域SDG4 5年進捗レビューに係る東アジア・中央アジアサブリージョナル会合に出席。(令和2年10月27日、オンライン会合) ○第1回グローバル教育協カメカニズムに関するワーキング・グループに出席。(令和3年1月19日、オンライン会合) 第2回グローバル教育協カメカニズムに関するワーキング・グループに出席。(令和3年4月22日、オンライン会合) 第3回グローバル教育協カメカニズムに関するワーキング・グループに出席。(令和3年6月8日、オンライン会合) ○ハイレベル大臣級イベント「コロナから1年:世代を超えた悪影響を避けるため優先されるべき教育再生」に丸山文部科学審議官が出席。(令和3年3月29日、オンライン会合) ○グローバル教育協カメカニズムに関するアジア太平洋地域会合に出席(令和3年5月11日、オンライン会合) ○グローバル教育会合(Global Education Meeting(GEM))大臣会合に萩生田文部科学大臣がビデオ挨拶にて出席。(令和3年7月13日、オンライン会合) ○第41回ユネスコ総会期間中のサイドイベントとして、グローバル教育会合(Global Education Meeting(GEM))ハイレベル会合が開催。(令和3年11月19日、於:ユネスコ本部(フランス))</p>	<p>○アジア太平洋地域教育大臣会合(APREMC-II)が開催予定。(令和4年6月5日～7日、於:バンコク(タイ))</p>

実績	今後の予定
<p><国内におけるESDの推進></p>	
<p>○「持続可能な開発のための教育(ESD)に関するグローバル・アクション・プログラム」実施計画(ESD国内実施計画)レビューをとりまとめた。</p> <p>○ESD for 2030に基づく次期ESD国内実施計画の策定に向けて、ESD円卓会議を2回開催した。</p> <p>○持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議において、我が国における「持続可能な開発のための教育(ESD)」に関する実施計画(第2期ESD国内実施計画)を策定した。</p> <p>○SDGs実施指針及びSDGsアクションプラン</p> <p>政府として、持続可能な開発のための教育(ESD)の推進や国内におけるユネスコ活動を通じた持続可能な社会の実現等が記載されたSDGsアクションプラン2022の策定を行った。</p> <p>○第2期ESD国内実施計画の策定に合わせ、「持続可能な開発のための教育(ESD)推進の手引」の改訂版を公表し、第2期ESD国内実施計画と合わせて、全国の教育委員会、学校、教育機関等へ周知するとともに、各種研修会で紹介した。</p>	<p>○引き続き第2期ESD国内実施計画の周知に努めるとともに、本計画に基づき、国内外の各ステークホルダーによるESD活動を推進する。</p> <p>○「ESD for 2030」における国内の対応策について検討の上、関係作業等を実施予定。</p> <p>○学校現場等における「持続可能な開発のための教育(ESD)推進の手引」の活用を促進する。</p>
<p><国内におけるSDG4の推進></p>	
<p>○「女子教育とイノベーション」をテーマに「持続可能な開発目標達成に向けた国際教育協力日本フォーラム(第17回)(17th JEF for SDGs)」を開催(オンライン)。(令和3年2月2日実施)</p>	<p>○未定</p>
<p><ユネスコスクール等のネットワーク></p>	
<p>○令和元年末現在1,120校がユネスコスクールに登録。</p> <p>○世界一の加盟数を誇る中、今後も活動の質を維持し、ユネスコスクールのさらなる活性化に向けて、第141回(令和2年6月18日)及び、第142回(令和2年8月21日)、第143回(令和2年11月10日)および第144回(令和2年2月26日)教育小委員会において、ユネスコスクールの現状の課題とともに論点の整理を行い、「ユネスコスクールの新たな展開に向けて」を取りまとめた。</p> <p>○「ユネスコスクールの新たな展開に向けて」について全国の教育委員会等に周知するとともに、国内手続きを終え、ユネスコに申請・認可を待つ学校を「ユネスコスクールキャンディデート」として国内ネットワーク活動への参加ができる制度を開始し、97校を「ユネスコスクールキャンディデート校」として認定した。</p> <p>○ユネスコスクール加盟審査基準及び審査体制の見直しを行った。</p>	<p>○教育小委員会の議論に基づきまとめた「ユネスコスクールの新たな展開に向けて」に沿って、ユネスコスクールのネットワーク機能強化、広報・普及の強化、レビュープロセスの導入等を通じ、我が国ユネスコスクールの活動活性化に繋がる方策を実施していく。</p>

実績	今後の予定
<p>○ユネスコスクール全国大会やユネスコスクール地域ブロック大会の開催を通じ、各学校で取り組まれている実践例の発表等を通じ、新学習指導要領を踏まえたESDの今後の展開等について、理念や事例の共有を行った。</p> <p>-令和元年度:全国大会については、令和元年11月に福山市立大学(広島県)で開催、全国各地から800名を超える参加。地域ブロック大会については、全国4箇所で開催した。</p> <p>-令和2年度:全国大会については、令和2年12月にオンラインで開催し800名を超える参加。地域ブロック大会については、全国3箇所にてオンラインで開催した。</p> <p>-令和3年度:全国大会については、令和3年11月にオンラインで開催し300名を超える参加があった。当日配信後には、2022年2月18日までアーカイブ配信を実施し、約1000名が視聴した。地域ブロック大会については、関東地域ブロック大会を令和3年8月に成蹊学園及びオンラインで開催した。</p> <p>○ユネスコスクール事務局及び全国に23大学あるASPUnivnetによる各ユネスコスクール及び加盟申請希望校に対する支援を実施した。</p> <p>○関係機関などとユネスコスクールとの連携の具体策について協議した。</p>	<p>○ユネスコスクールの取組について、効果的な情報共有と発信方法の拡充を図っていく。</p>
<h2>2 「国連海洋科学の10年」に向けた活動の活性化</h2>	
<h3><10年にかかる実施計画策定に関する国際協力></h3>	
<p>○実施計画ドラフトの紹介ウェビナーへの参画。(令和2年4月2日 オンライン会合)</p> <p>○第3回エグゼクティブ・プランニング・グループへの出席。(令和2年4月30日、オンライン会合)</p> <p>○実施計画情報セッションへの参画。(令和2年7月9日、オンライン会合)</p> <p>○令和2年12月31日、実施計画が国連海洋及び海洋法に関する包括決議の一環として、感謝とともに留意することとされた。</p> <p>○実施計画日本語版が令和3年12月に完成し、文部科学省ホームページに掲載。</p>	<p>○実施計画策定後も、産官学民の連携を促進し、国内・地域間・国際レベルにおいて様々な枠組みにおいて取組を推進。</p>
<h3><国内における推進></h3>	
<p>○令和3年2月25日、「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」日本国内委員会発足。</p> <p>○「国連海洋科学の10年」パンフレットの作成(文部科学省事業「日本/ユネスコパートナーシップ事業」の一環としてJAMSTECが作成。その後、改訂版が令和3年1月に完成。)</p> <p>○学会や各種イベントにおける「国連海洋科学の10年」の紹介。(海洋学会、海洋政策学会、日本学術会議公開シンポジウム、笹川平和財団、イオン未来の地球フォーラム、全国海洋教育サミット等)</p> <p>○国連海洋科学の10年第1回国内委員会及び研究会が令和3年5月17日に開催。</p> <p>○文部科学省とアニメ映画『深海のサバイバル!』とのタイアップ(8月13日公開)により、「国連海洋科学の10年」をアピール。深海調査の監修にはJAMSTEC(国立研究開発法人海洋研究開発機構)の研究者らが参加。</p> <p>○国連海洋科学の10年第2回国内委員会及び研究会が令和3年10月5日に開催。</p> <p>○国連海洋科学の10年キックオフ会合in隠岐ジオパークが令和年11月13日に開催され、当会合において、「国連海洋科学の10年における日本ジオパークネットワーク(JGN)取組推進宣言」が出された。</p> <p>○国連海洋科学の10年西太平洋周辺地域キックオフ会合が令和3年11月25日・26日に開催。</p> <p>○国連海洋科学の10年第3回国内委員会及び研究会が令和4年2月22日に開催。</p>	<p>○引き続き、学会や各種イベントにおける「国連海洋科学の10年」の紹介等を通じ、機運醸成。</p>

実績	今後の予定
<p>3 加盟国間の友好と相互理解の促進のためのユネスコ改革への貢献</p>	
<p>＜ユネスコ改革について＞</p> <p>アズレー事務局長のリーダーシップの下、2030年アジェンダ達成に向けた事業の実施促進と、ユネスコ所掌分野の国連システム内での主導的役割の確保を目標とし、①構造改革及びマネジメントカルチャーの強化②作業効率性の強化③2030年に向けての戦略を3つの柱とした改革を進め、その成果を中期戦略(2022-2029年)に反映させることを目指してきた。なお、③のために立ち上げられたアズレー事務局長直轄の12名の有識者による「ハイレベル・リフレクション・グループ」については、我が国より猪口委員にメンバーとして複数の会合にご出席いただいている。その後、令和3年中の第211回及び第212回ユネスコ執行委員会において改革の進捗の報告と中期戦略案の議論がなされ、令和3年11月の第41回ユネスコ総会においてユネスコ中期戦略が採択された。</p>	
<p>＜「教育の未来」について＞</p> <p>○ユネスコの「教育の未来」国際委員会委員に青柳氏(東京大学名誉教授)が選出。</p> <p>○第41回ユネスコ総会期間中のサイドイベントにおいて、「教育の未来」国際レポートが公表。 (令和3年11月10日、於:ユネスコ本部(フランス))</p>	
<p>＜「AIの倫理」について＞</p> <p>○令和元年11月に開催された第40回ユネスコ総会において「AIの倫理」の勧告策定が決定。 ※なお、「AIの倫理」勧告の策定に関しては、ユネスコ事務局の要請に基づき、外務省の日本信託基金等より、会議開催費等の必要な支援を実施。</p> <p>○「AIの倫理」勧告草案作成のためのアドホック専門家会合のメンバーに東京大学大学院情報学環・学際情報学府の須藤教授(現:中央大学教授)が選出。</p> <p>○第1回「AIの倫理」勧告草案作成のためのアドホック専門家会合の開催。 (令和2年4月20日～24日 於:オンライン会合)</p> <p>○「AIの倫理」勧告草案作成のためのオンライン調査の実施。(令和2年7月1日～31日)</p> <p>○「AIの倫理」勧告草案作成のための地域コンサルテーション会合の開催。 (令和2年7月23日～24日 於:オンライン)</p> <p>○第2回「AIの倫理」勧告草案作成のためのアドホック専門家会合の開催。 (令和2年8月31日～9月4日 於:オンライン会合)</p> <p>○ユネスコ事務局より送付のあった「AIの倫理」勧告第一次案に対して、日本政府より意見を提出。(令和2年12月)</p> <p>○政府間特別委員会が令和3年4月26日～30日と6月21日～25日に開催。(セッション間コンサルテーションも6月1日～4日、7～11日、16～18日に開催 於:オンライン会合)。これらの会合での議論等を経て、第41回ユネスコ総会にて勧告案が提出された。</p> <p>○令和3年11月9日～24日に開催された第41回ユネスコ総会にて「AIの倫理に関する勧告」が採択。</p>	<p>○外務省の日本信託基金を通じて、勧告の効果的な実施を念頭に、アフリカ、小島嶼開発途上国を対象とした途上国支援を実施。</p>

実績	今後の予定
<p><「オープンサイエンス」について></p> <p>※第40回ユネスコ総会において、「オープンサイエンスに関する勧告」策定について、多くの国から賛同があり、可能な限り早いセッション(第41回総会が望まれる)において勧告草案を提出することが決定。</p> <p>○世界科学デーのオープンサイエンスセッションに国立科学技術・学術政策研究所の林上席研究官が登壇。(令和元年11月9日 於:ユネスコ本部)</p> <p>○オープンサイエンスの役割と国際科学協力に関するハイレベル会合の開催。(令和2年3月30日)</p> <p>○オープンサイエンス勧告諮問委員会のメンバーに国立科学技術・学術政策研究所の林上席研究官が選出。</p> <p>○第1回オープンサイエンス勧告諮問委員会の開催。(令和2年7月16日～17日 於:オンライン)</p> <p>○オープンサイエンスに関する勧告地域コンサルテーション会合の開催。(令和2年9月15日 於:オンライン)</p> <p>○オープンサイエンスに関する勧告第一次ドラフト情報会合の開催。(令和2年10月19日 於:オンライン)</p> <p>○オープンサイエンスに関する勧告第一次ドラフトの加盟国意見照会・我が国からの意見を提出。(令和3年1月)</p> <p>○オープンサイエンスと知的所有権に関する専門家会合の開催。(令和3年4月23日 於:オンライン)</p> <p>○オープンサイエンスに関する勧告政府間特別専門家会合の開催(令和3年5月6日～11日 於:オンライン)。本会合での議論等を経て、令和3年11月開催予定の第41回ユネスコ総会に向けて勧告案が提出された。</p> <p>○オープンサイエンスの勧告案に関する政府間特別委員会の開催。(令和3年5月10日～12日 於:オンライン)</p> <p>○令和3年11月9日～24日に開催された第41回ユネスコ総会にて「オープンサイエンスの勧告」が採択。</p>	
<p><ユネスコ「世界の記憶」について></p> <p>○制度の包括的見直し 令和元年10月の第207回ユネスコ執行委員会において、「世界の記憶」事業について、凍結状態を維持したまま、令和2年6月まで包括的見直しのための加盟国ワーキンググループを継続し、同年10月の第210回執行委員会に最終報告書を提出することが決定した。その後、令和2年7月の第209回ユネスコ執行委員会において、新型コロナウイルス感染症の影響により同グループにおける議論が実施されず、令和3年3月まで同グループのマンデートが延長された。</p> <p>令和3年4月の第211回執行委員会において、ワーキンググループによる議論の成果を踏まえ、我が国が主張してきた主要な改善点が盛り込まれた、最終報告書が承認された。</p> <p>○ユネスコ「世界の記憶」国際登録への推薦 ユネスコにおいて2022-2023登録サイクルにおける国際登録の申請募集が開始されたことを受け、国際登録に推薦する国内の候補案件の申請募集を行い、令和3年11月末に日本からの申請案件2件をユネスコへ提出したところ、令和5年のユネスコ執行委員会にて登録の可否が決定される予定。</p>	<p>○ユネスコ「世界の記憶」地域登録の国内申請募集 ユネスコ「世界の記憶」国際登録の制度改正を受け、地域登録も同様に制度の見直しが行われた。令和4年2月より「世界の記憶」アジア太平洋地域委員会(MOWCAP)において2022登録サイクルにおける地域登録の申請募集が開始され、それを受けて国内申請募集を開始した。本年6月にMOWCAPへ推薦予定。</p>

実績	今後の予定
<p>○「世界の記憶」バーチャル政策対話への支援 「危機にさらされている記録物：デジタルアーカイブにおける政策ギャップ」をテーマとした政策対話(オンライン)をユネスコが令和2年10月に開催。成果は第2回グローバルポリシーフォーラムに取り入れられた。</p>	
<p>○記録遺産に関する調査の結果報告 ・日本の信託基金を用いて、危機にある記録遺産に関する調査が実施され、その結果が報告された。</p> <p>○ワークショップの開催 ・日本の信託基金を用いて、令和3年6月にアフリカ・セネガルにおいて、UNESCOダカール事務所と協力して記憶機関における防災計画策定のワークショップ(約20か国70名以上が参加)が実施され、邦人専門家が我が国における先進事例を紹介した。</p> <p>○第2回グローバル・ポリシー・フォーラムの開催 「記録物の保護と災害リスクの軽減・管理」をテーマに、令和3年9月21日～22日にオンラインで開催。</p>	<p>○ユネスコ「世界の記憶」事務局と連携し、「世界の記憶」事業にかかる国内での普及啓発事業を推進する予定。</p>
<h4>4 ユネスコ活動のメリットを生かした地域創生や多文化共生社会の構築</h4>	
<p><ユネスコ登録地域・認定機関等の活用・ネットワーク等></p>	
<p>○地域文化財総合活用推進事業による文化遺産の活用 ユネスコ世界遺産、無形文化遺産等の構成要素を対象に、文化遺産の価値・魅力の発信、保存・活用の担い手の育成、遺産の公開やシンポジウムの開催等を支援し、文化振興とともに地域活性化を推進。 (令和3年度:世界遺産11地域、無形文化遺産3地域などを支援)</p> <p>○世界遺産サミットの開催 令和元年11月に日光で「第6回世界遺産サミット」を開催した。 令和2年10月に沖縄で「第7回世界遺産サミット」を開催した。 令和3年10月末に富士宮市で「第8回世界遺産サミット」を開催予定であったが、静岡県に緊急事態宣言が適用された事態を受け、中止となった。</p> <p>○ユネスコ創造都市ネットワークの国内ネットワークの活動 ・令和元年10月、旭川市がユネスコから創造都市ネットワーク(デザイン分野)への新規加盟を認められ、国内のユネスコ創造都市は全9都市となった。 ・金沢市が「ユネスコ創造都市ネットワーク分野別会議2019」を開催し、クラフト&フォークアート分野でユネスコ創造都市に選定されている7か国9都市が、各都市が抱える問題や交流事業について意見交換を行った。(令和元年10月、於:金沢市) ・札幌市が「ユネスコ創造都市ネットワーク国内都市会議」を開催し、国内のユネスコ創造都市は全9都市がUCCN国内都市における今後の連携事業や他都市との連携について意見交換を行った。(令和3年8月、於:札幌市)</p> <p>○令和3年のユネスコによる公募を受け、国内選考を経て大分県臼杵市(食文化)を推薦し、令和3年11月8日にユネスコ加盟を認定された。国内の加盟都市は計10都市となった。</p> <p>○「第10回日本ジオパーク全国大会2019おおいだ」の開催(2019.10.31-11.5) 全国のジオパーク関係者が集結し、ジオパークの活動について共有・議論した。各ジオパークの展示や体験コーナー、物産展など一般にも公開した。(令和元年10月31日～11月5日、於:大分県)</p>	<p>○引き続き、文化財の保存・活用を通じた文化振興及び地域活性化を推進。</p>

実績	今後の予定
<p>○白山手取川ジオパークのユネスコ世界ジオパークへの新規申請。(令和2年11月)</p> <p>○糸魚川、島原半島、隠岐、伊豆半島ユネスコ世界ジオパークのユネスコ世界ジオパーク再認定審査進捗報告書の提出。(令和3年1月)</p> <p>○洞爺湖有珠山ユネスコ世界ジオパークのエリア変更申請書の提出。(令和3年11月)</p> <p>○阿蘇、山陰海岸ユネスコ世界ジオパークのユネスコ世界ジオパーク再認定審査進捗報告書の提出。(令和4年1月)</p> <p>○第38回日本ジオパーク委員会の開催 令和元年12月、日本ジオパーク委員会の認定を受ける「日本ジオパーク」9地域の再認定について審議され、審議のなかで各地域における好事例等について意見交換が行われた。(令和元年12月25日、於:東京)</p> <p>○第39回日本ジオパーク委員会の開催(令和2年6月1日 オンライン) ユネスコ世界ジオパーク国内推薦申請(白山手取川ジオパーク)等について審議。</p> <p>○第40回日本ジオパーク委員会の開催(令和2年10月21日 於:東京・オンライン) ユネスコ世界ジオパーク国内推薦申請地域審査(白山手取川ジオパーク)、ユネスコ世界ジオパーク再認定審査事前確認(糸魚川、島原半島、隠岐、伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク)、新規認定地域 エリア拡大(桜島・錦江湾)について審議。</p> <p>○第41回日本ジオパーク委員会の開催 (令和3年1月20日、21日、2月5日 オンライン) 日本ジオパーク委員会の認定を受ける「日本ジオパーク」10地域の再認定審査及び新規認定地域(エリア拡大:桜島・錦江湾)の審査等について審議。</p> <p>○第42回日本ジオパーク委員会の開催(令和3年5月29日 オンライン) ユネスコ世界ジオパーク2地域(山陰海岸・阿蘇)のプログレスレポート確認・審査事前確認及び洞爺湖有珠山ユネスコ世界ジオパークのエリア変更について審議。</p> <p>○第43回日本ジオパーク委員会の開催(令和3年9月25日 オンライン) ユネスコ世界ジオパーク2地域(山陰海岸・阿蘇)のプログレスレポート確認・審査事前確認について審議。</p> <p>○第44回日本ジオパーク委員会の開催 (令和3年12月22日、令和4年1月5日、28日 オンライン) ユネスコ世界ジオパーク2地域(山陰海岸・阿蘇)のプログレスレポート確認・審査事前確認について審議。</p> <p>○日本ジオパークの基準検討会議の開催 審査基準の改善を図るため、「日本ジオパーク」及び「ユネスコ世界ジオパーク」の現地審査員経験者及び日本ジオパーク委員会委員が集まり、現地審査での経験について共有し、自己評価表の活用等について意見交換を行った。(令和2年1月31日、令和3年2月4日、令和4年1月29日 於:東京)</p> <p>○文化遺産国際協力コンソーシアム研究会の開催 「文化遺産とSDGsⅡー世界では、いま何が語られているのかー」をテーマに公開研究会を開催。ユネスコ世界遺産センター、イコモス(国際記念物遺跡会議)などの取組のほか、日本の文化遺産国際協力の事例紹介が行われた。(令和2年1月31日、於:東京) 「文化遺産とSDGsⅢー地域社会における文化遺産の役割を考えるー」をテーマに公開研究会を開催し、134名が参加した。各地の事例紹介が行われた。(令和3年1月31日、於:オンライン)</p>	<p>○ユネスコ世界ジオパーク新規申請地域(白山手取川)、再認定審査地域(糸魚川、島原半島、隠岐、伊豆半島、阿蘇、山陰海岸)の国際審査員による現地審査(今後順次実施)を経て、ユネスコ世界ジオパークカウンシルにおいて審議予定。</p> <p>○文化遺産国際協力コンソーシアムを通じた文化遺産保護への関心・理解の促進 シンポジウムや研究会の開催等を通じて、引き続き情報を発信。</p>

実績	今後の予定
<p>○EABRN(東アジアユネスコエコパークネットワーク)会合ステリング・コミッティ臨時会合の開催。 (令和2年10月20日 オンライン)</p> <p>○SeaBRNet(東南アジアユネスコエコパークネットワーク)オンライン会合の開催。 (令和2年7月16日、11月26日 オンライン)</p> <p>○EABRN(東アジアユネスコエコパークネットワーク)会合ステリング・コミッティ会合の開催。 (令和3年4月26日 オンライン)</p> <p>○第13回SeaBRNet(東南アジアユネスコエコパークネットワーク)会合の開催。 (令和3年11月15日～17日 於:ロンボク=リンジャニユネスコエコパーク/ユネスコ世界ジオパーク(インドネシア)・ハイブリッド会合)</p> <p>○ユニツイン/ユネスコチェア事業の推進 令和2年に新たにユネスコチェアの認定を希望する国内の大学からの申請2件を、令和2年4月末にユネスコ本部に申請済み。その内、九州大学のユネスコチェア申請については、令和3年6月18日付で協定書が締結された。</p>	<p>○ユニツイン/ユネスコチェア事業の推進 令和元年ユニツイン申請1件及び令和2年ユネスコチェア申請の1件について、審査結果及び締結状況についてを引き続きフォロー。</p>
<p>5 多様なステークホルダーの連携を深める戦略的なプラットフォームの構築</p>	
<p><戦略的プラットフォームの構築に向けて></p>	
<p>○「ユネスコ未来共創プラットフォーム」の構築 世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、SDGsの達成に向けた取組等を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内のユネスコネットワーク拠点の戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築する「ユネスコ未来共創プラットフォーム」を令和2年度予算から実施。 「ユネスコ未来共創プラットフォーム」事業においては、①「ユネスコ未来共創プラットフォーム」事務局の構築・運営、②ユネスコスクールネットワーク拠点の運営、③ユネスコ世界ジオパーク拠点の運営、④ユネスコエコパーク拠点の運営を行う事業者を選定(4団体)。</p> <p>○令和2年度は、以下の事業を実施。①ユネスコ未来共創プラットフォーム事務局として世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、多様な人々・団体との連携協働を推進するため、オンラインによる全国セミナー(令和3年2月27日)および3回のリレートーク(令和3年1月27日、2月8日、2月16日)を開催したほか、海外展開を行う草の根ユネスコ活動の公募を行い4件を採択事業として実施。②ユネスコスクール事務局として、ユネスコスクールウェブサイトの運営をはじめ、ユネスコスクールへの各種支援や全国大会及び地方大会を開催。(再掲)。③ユネスコ世界ジオパーク拠点として、申請地域の支援や現地視察、研修会等を実施。④ユネスコエコパークの登録地域構成自治体実務者向けに定期報告書の作成や管理運営に資するワークショップの開催等を実施。</p> <p>○令和3年度は、以下の事業を実施。①ユネスコ未来共創プラットフォーム事務局として、ポータルサイトの充実と日本のユネスコ加盟70周年記念にかかる様々な情報発信、世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、多様な人々・団体との連携協働を推進するため、オンラインによる全国セミナー(令和3年12月4日)および5回のダイアログ(令和3年7月28日、8月30日、9月30日、10月25日、11月26日)を開催したほか、海外展開を行う草の根ユネスコ活動の公募を行い2件を採択事業として実施。②～④事業についても令和2年度に引き続き実施した。</p> <p>○30歳未満の若者による「次世代ユネスコ国内委員会」の組織。(令和3年10月)</p>	<p>○令和4年度においても「ユネスコ未来共創プラットフォーム」事業において、①「ユネスコ未来共創プラットフォーム」事務局の構築・運営、②ユネスコスクールネットワーク拠点の運営、③ユネスコ世界ジオパーク拠点の運営、④ユネスコエコパーク拠点の運営を実施。</p> <p>○次世代ユネスコ国内委員会からの提言案について世界の若者と議論するイベント開催。(令和4年3月15日(予定)、オンライン)</p>

実績	今後の予定
<p><国内委員会委員による活動></p> <p>○下記をはじめとした多くの会議等に参加いただくなどの協力をいただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5回アジア太平洋教育2030会合(令和元年10月1日～4日開催、於:タイ) ・第1回SDG-教育2030ステアリング・コミッティ バーチャル会合 (令和2年4月2日、オンライン会合) ・第2回SDG-教育2030ステアリング・コミッティ バーチャル会合 (令和2年6月4日、オンライン会合) ・科学に関するアジア太平洋地域会合 (令和2年5月19日、オンライン会合) ・第27回IHPアジア太平洋地域運営委員会(IHP-RSC) (令和2年10月26日～27日開催、オンライン会合) ・IHP政府間理事会第3回臨時会合 (令和2年11月30日～12月1日開催、令和3年2月22日～24日開催、オンライン会合) ・第8回SDG-教育2030ステアリング・コミッティ (令和3年1月14日、オンライン会合) ・第53回IOC執行理事会 (令和3年2月4日～9日開催、オンライン会合) など ・IOC西太平洋政府間地域小委員会(WESTPAC)第13回政府間会合 (令和3年4月27日～29日、オンライン会合) ・ESDに関するユネスコ世界会議 (令和3年5月17日～19日、オンライン会合) <ul style="list-style-type: none"> ・第31回IOC総会、第54回IOC執行理事会 (令和3年6月14日～24日、於:パリ(フランス)・オンライン会合) ・第24回IHP政府間理事会 (令和3年6月28日～30日、於:パリ(フランス)・オンライン会合) ・SDG-教育2030ステアリング・コミッティ (令和3年6月28日、オンライン会合) ・グローバル教育会合(Global Education Meeting(GEM))大臣会合 (令和3年7月13日、オンライン会合) ・IHP政府間理事会第4回臨時会合 (令和3年9月29日～10月1日開催、オンライン会合) 	<p>○日本ユネスコ国内委員会が審査を担う各種コンクール、コンテスト等について、同国内委員会委員等に審査対応を依頼予定。</p> <p>○下記の会議に国内委員会委員に参加いただく予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア太平洋地域教育大臣会合(APREMC-II)(令和4年6月5日～7日、於:バンコク(タイ)) ・第25回IHP政府間理事会 (令和4年4月26日～29日(予定) 於:パリ(フランス)) ・第55回IOC執行理事会 (令和4年6月(予定) 於:パリ(フランス)) ・第34回MAB計画国際調整理事会 (令和4年夏(予定)) ・第32回IOC総会、第56回IOC執行理事会 (令和5年6月(予定) 於:パリ(フランス))
<p><広報大使の活動></p> <p>○我が国のユネスコ活動について広く国民の関心を高めることを目的に、平成30年度から令和元年度を任期として3名の日本ユネスコ国内委員会広報大使を任命し、広報活動等に従事していただいた。</p> <p>○令和2年度および令和3年度を任期として、3名の日本ユネスコ国内委員会広報大使を全員再任した。</p> <p>○令和3年度は、日本のユネスコ加盟70周年として、記念メッセージをユネスコ未来共創プラットフォームポータルサイトにて発信したほか、こども霞が関見学デー(8月19日、オンライン)において、「ユネスコトークイベント」を開催し、3名の日本ユネスコ国内委員会広報大使にそれぞれ講演をいただいた。</p>	<p>○引き続き広報活動等に従事していただく予定。</p>